



2022年6月13日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年6月13日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の変動について

2022年6月13日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	6/10（金）の 基準価額	6/13（月）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	6,419 円	6,054 円	▲365 円	▲5.69%

【市場環境】

マーケット指標	6/9（木）	6/10（金）	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	568.73	547.60	▲3.71%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	6/10（金）	6/13（月）	騰落率
米ドル	134.22	135.00	0.58%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

6月10日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。10日に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回ったことで、インフレ加速を背景に米連邦準備理事会（FRB）がより積極的な利上げを進めるとの見方が強まり、景気が冷え込むことへの警戒感から幅広い銘柄が売られる展開となりました。また、米国長期金利は上昇し、相対的に割高感があるテクノロジー銘柄も大きく下落しました。

当ファンドの組入銘柄では、企業向けソフトウェアのアトラシアン、マーケティングツールを提供するハブスポット、データセンタープラットフォーム企業のモンゴ DB、半導体関連のエヌビディアなどの株価が大きく下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元では金利上昇と高インフレに加えて中国のゼロコロナ政策による世界経済への影響を懸念し、市場では景気後退局面入りへの警戒感が広がっています。そのため、引き続き経済指標や FRB の金融政策の動向に左右される展開となり、当ファンドが投資を行う高成長のテクノロジー銘柄に大きな重石となっています。しかし、当運用チームでは短期的な動きに左右されることなく、リサーチプラットフォームを活用したボトムアップ・アプローチによって、堅調なファンダメンタルズと競争優位性を有し、変化の正しい側に立つ企業を追求、投資することを実直に継続しています。ボラティリティの高い局面でこうした運用アプローチを堅持するには忍耐力も必要です。当ファンドではこの「丹念なボトムアップ・アプローチ」と「忍耐力」を軸に長期的な見通しのもと、銘柄を厳選して投資しており、現在の組入上位銘柄は今後も持続的な成長を実現する力を持っていると考えています。

例えば、当ファンドの投資割合が大きいソフトウェア関連企業は、仮に今後インフレ環境が継続したとしても堅調な業績を維持可能な企業のひとつだと考えています。なぜなら、一般的にインフレによる人件費や資源価格上昇は幅広い企業の収益に

マイナスに影響しますが、ソフトウェア関連企業が革新的なソリューションを開発・提供することで、生産性向上や事業コスト削減へ寄与すると考えられるからです。こうした背景から、ソフトウェア導入のニーズの高まりが見込まれますが、ソフトウェア企業全体が恩恵を受けるわけではないことから、長期的に成長し、マーケットシェアを獲得可能な力を有する企業を見極めることが重要になります。

このように冷静に成長ストーリーを見極め、企業が長期的に成長できるかを精査することで、ポートフォリオの強化を進めており、企業のファンダメンタルズに焦点があたる市場環境が訪れた際には、当ファンドの組入銘柄は良好なパフォーマンスを提供できる特性をもつと考えています。また、成長の初期段階にある企業を多く組み入れることから、今後も値動きの激しい局面も想定されますが、魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉え、株価の上昇余地を長期的な視点から判断し、選別投資を行っていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会